

後藤 健

平政・公明党

イオン新能代ショッピングセンター出店

【質】市はイオンが来る来ないにかかわらず、既存商店街も含め、中心市街地振興に力を尽くすと説明してきたが、これまでとってきた具体的な施策は何か。また、今後市民への説明は。

【答】能代市中心市街地活性化ビジョン、能代市中心市街地活性化計画を策定したほか、市民プラザ、畠町新拠点等を設置し、能代街なか商業情報発信調査事業等のさまざまな事業も行ってきた。今回実施したコミュニケーションは市ホームページに掲載するとともに、広報のしろへの掲載も予定している。住民説明会等は議会の意見や議論等を踏まえ、検討したい。

早期に運動施設の整備計画策定を

【質】子供たちが頑張っている中、東北大会以上の大きな大会誘致に向け、ソフトボール場、赤沼球場、市民プールを初め、スポーツ施設の整備計画を早期に策定すべきでは。

【答】市では平成29年3月に能代市公共施設等総合管理計画を策定した。今後は同計画に係る個別施設計画を策定し、存続・廃止を含め施設のあり方を示していくこととしており、スポーツ施設においても市民や競技団体の御意見、施設の耐用年数、各種大会誘致による経済波及効果等を考慮し、整備について検討したい。

その他の質問事項

- 落合テニスコート整備の進捗状況は
- イオン出店がメリットの判断理由は
- イオン建設と開店時期の説明はあったか

佐藤 智一

希望

野外活動に対し荒天時の中止基準義務化を

【質】昨今の天候急変は予測困難。本市がかかわる野外行事や工事、運動会や遠足においても一層の安全配慮が必要。主催者側に荒天時の中止基準や避難誘導計画等の提出を義務化する考えは。

【答】中止基準や避難計画を設定し、または主催者に求めることは、危機管理の観点から重要なことである。しかし、野外行事の開催場所、時刻、内容、規模、効果、影響等さまざまな状況が考えられるため、先事例等の調査研究が必要であり、その上で、行事立案の際には、それぞれの実情に応じてできる限り実施計画等に盛り込むよう検討したい。

国際クルーズ船受け入れに向け県との連携は

【質】港湾法改正により全国で国際クルーズ船受け入れ環境の整備が求められている。能代港の活用促進を目指し、港湾管理者の県との連携状況は。

【答】官民が連携し、クルーズ船の誘致及び受け入れ等を行うため県が設立した「あきたクルーズ振興協議会」に本市も参画し、誘致活動への協力や情報収集に努めている。今後、バス延長のための岸壁整備等に向けて取り組むとともに、受け入れ体制の充実や魅力的なオプショナルツアーの提案等について、関係団体と連携しながら検討したい。

その他の質問事項

- 休日市長等の所在の把握と共有は
- 気象台との情報伝達体制は
- 東京オリパラにてホストタウンの推進は

菊地 時子

改革ネットワーク（市民の声、日本共産党、改革のしろ）

介護予防・日常生活総合事業の実施状況

【質】2015年の介護報酬の引き下げに続き「要支援1・2」の方々への予防給付を自治体が独自に実施する新総合事業に変更された。介護報酬引き下げによる影響はないか。

【答】介護予防・日常生活支援総合事業を実施している市内の事業所数は、総合事業実施以降も減少していない。総合事業実施に伴い、保険給付から地域支援事業に移行した訪問型サービスや通所型サービスの介護報酬について、本市では移行前と同額としているため、事業所への影響はないものと考えている。

地域公共交通網の確立

【質】高齢者にとって運転免許の自主返納は日常生活に重要な変化をもたらす。「福祉」と捉える地域公共交通網の確立の早急な検討を。

【答】市では、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく能代市地域公共交通網形成計画の策定を予定している。この計画の中で、高齢者を初め、交通弱者の通院や買い物足の確保を主目的とする施策を盛り込むこと等を検討しながら、より利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問事項

- 介護保険利用料負担軽減措置の拡大
- 地域福祉の拠点づくり